

平成29年度の事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人シニアライフセラピー研究所

1 事業の成果

○ 地域支援事業

「憩いのサロン亀吉」

- ・「通いの場」として利用者数も増加、利用者は確実に元気度を増した
- ・用途に応じて部屋を使い分けたため、プログラム数も増えた
- ・開所時間の徹底をはかったため、運営ボランティアの負担が少なくなった
- ・庭の畑の収穫物を利用したカフェメニューができた
- ・当法人のカフェやパン屋の販売場所として売上に貢献した
- ・その結果、利用者、職員、ボランティアの交流場所となった

○ 福祉有償運送事業

- ・利用は多くないが、在宅高齢者や障がい者の移動手段として役立っている

○ 居宅サービス事業

「便利屋亀吉」

- ・リピーターからは定期的にご依頼があった
- ・コーディネーターが複数になったため、調整能力が増した
- ・チラシを作り、利用者のみならず活動員の獲得を目指した結果、双方共に確実に増えた。
- ・料金体制の改正により、法人にも収入が入るようになった
- ・地域のシニアの活躍の場となっている意義は大きい
- ・利用者も安心して頼めるという最大の利点がある

○ 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業

- ・介護保険のみならず障がい者の計画相談も増えてきた
- ・不動産部の困難ケースのケースワーカーとして協力体制ができた
- ・ご自宅での看取りが出来たことによって、本人、ご家族に納得いく在宅支援ができた

○ 介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型サービス事業、及び地域密着型予防介護事業

<訪問介護事業>

- ・月に一度のヘルパー会議を継続開催し、情報交換と情報共有が徹底できた
- ・法改正にともない、介護度を要介護のみの支援に絞ったが、結果、障害者の移動支援が驚異的に伸びた

<デイサービス事業>

- ・店舗の環境整備に力を入れ、利用しやすい場所、動きやすい場所、自分を活かせる場所づくりが実現した
- ・年9回夢かなツアーを開催し、高齢者の外出機会を増やすとともに、利用者の声が行き届く企画が実現した
- ・ボランティアが増えることによって、高齢者の社会性向上に役立った

- 心理・福祉・介護に係る教育研修事業
 - ・ 「傾聴ボランティア養成講座」の受講生も増え、その他、単発の講座依頼も多かった
 - ・ 職員のスキルが上がり、講師を務めるまでになった
- 心理・福祉・介護に係る調査、研究、情報収集及び情報提供事業
 - ・ 福祉倶楽部のレポートを提出することにより、より深く学ぶことができた。
 - ・ 定期的情報誌に加え、毎月 News を発刊したので、よりきめ細かい情報発信ができた
 - ・ 広報部を設立し、イベントの広報、ニュースレターの送付など、内外ともに法人紹介をした結果、広く情報がいき渡り、法人への理解度が高まった
 - ・ 福祉事業に関連する会議の出席やイベント参加も多くなり、福祉事業所としての提言をし続けた。
- 国際交流支援事業
 - ・ タイの福祉基金運動も定着し、それ目的の寄付金も集まった
 - ・ 里親制度の支援も継続し、協力体制が強固になった
- 子ども健全育成支援事業
 - ・ 自主運営する子育てサロンを引き続き応援し、場所の提供、運営の支援をした
 - ・ 「子ども食堂」構想に着手し、ボランティアの支援体制が整った
- 市民活動推進支援事業
 - ・ 他 NPO 法人や任意団体の立上げ、運営に助言した
- 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業
 - <福祉コミュニティカフェ亀吉>
 - ・ 店先を利用した物品(野菜や食器、衣類)販売が定着し、その他店内に入りやすい雰囲気作りに工夫をこらした
 - ・ 試食を繰り返し、メニューを増やすとともにオリジナリティーを出した
 - ・ 就労支援の原点に戻り、利用者を主体としたことで、現場の意欲につながった
 - ・ 情報誌の折込み、封入作業等、自分のスキルに応じた仕事を選べるようにした
 - ・ マニュアルを整備し、システム導入で動きが円滑になった
 - ・ 休憩室、作業場を増設し、より効率的になった
 - <パン遊房亀吉>
 - ・ 積極的に外部イベントへの出店、公民館などの販売を行い、売上につなげていった結果、利用者の意識が向上した
 - ・ 什器備品を充実させ、作業工程のシステム化をはかった
 - ・ 職員は極力作業に手を出さず、ジョブコーチに徹するようになった
 - ・ 「さとふる」パン部門第1位、「ふじさわ広報プレゼントコーナー」等によって、外部への露出度が高くなり、仕事への意欲が増した
 - <グループホーム亀吉壺番館、サテライト>
 - ・ 住居と職場を同時に提供することによって、就労支援の役割が明確になってきた
 - ・ 利用者、世話人、法人の連携を密にし、衣食住はもとより、生活全般の支援をした
 - ・ 障害者の暮らしやすいまちづくりのモデル事業として定着した
- 福祉を目的とする宅地建物取引業
 - ・ 毎月一度開催の「不動産学入門」勉強会により、不動産の基礎的知識を習得するとともに外部からの参加者と情報交換がはかれた
 - ・ 「無料相談会」のみならず、事業所への相談者も多く訪れ、専門家との連携で、問題解決の

糸口をより深く提示できた

- ・不動産業とソーシャルワークのコラボという新しい分野を創造した
- ・売買、賃貸の契約により、実務の実績を積むことができた

○ 地区郷土づくり推進会議参画事業

- ・法人職員も鶴沼郷土づくり推進会議に協力員として参画しており、数々の提言をした
- ・村づくりという新しい概念を提唱した

○ 禁煙事業

- ・事業所内外を問わず全て禁煙とし、受動喫煙防止対策を講じた
- ・外部の禁煙活動にも協力体制をとった

2 事業内容

事業名	内容	(A)日時 (B)場所 (C)従事者人員	(D)受益対象者 (E)人数	支出額
地域支援事業	通いの場事業	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 8名	(D) 藤沢 (E) 50人	4,106,237
福祉有償運送事業	移送サービス事業等	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 4人	(D) 藤沢 (E) 5人	240,000
居宅サービス事業	便利屋事業	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 10名	(D) 藤沢 (E) 50人	537,400
介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業	居宅介護支援事業 介護予防支援事業	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 3名	(D) 藤沢 (E) 40人	4,743,340
介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型サービス事業、及び地域密着型予防介護事業	訪問介護事業	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 16名	(D) 藤沢 (E) 約40名	11,394,611
	通所介護事業	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 20名	(D) 藤沢 (E) 約60名	16,749,726
心理・福祉・介護に係る教育研修事業	傾聴ボランティア育成派遣事業	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 10名	(D) 県内 (E) 100名	1,689,953

心理・福祉・ 介護に係る 調査、研究、 情報収集及 び情報提供 事業	福祉倶楽部	(A) 月1回 (B) 藤沢 (C) 20人	(D) 藤沢 (E) 180名	15,000
	情報紙の発行	(A) 毎月1回 (B) 藤沢 (C) 10人	(D) 全国 (E) 1000人	2,012,915
国際交流支 援事業	タイ留学及び研修	(A) 年1回 (B) タイ (C) 4人	(D) タイ山岳 民族の子供 (E) 80人	240,000
子ども健全 育成支援事 業	子育てサロン	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 15人	(D) 地域の親子 (E) 50人	0
市民活動推 進支援事業	定例会出席など	(A) 年20回程度 (B) 神奈川県 (C) 10人	(D) 会員 (E) 100人	0
障害者自立 支援法に基 づく指定障 害福祉サー ビス事業	コミュニティカフェ パン屋 グループホーム	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 40人	(D) 藤沢 (E) 1,000人	96,918,739
福祉を目的 とする宅地 建物取引業	宅建業 勉強会 相談会	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 15人	(D) 藤沢 (E) 3,000人	798,228
地区郷土づ くり推進会 議参画事業	会議出席など	(A) 通期 (B) 藤沢 (C) 5人	(D) 地域住民 (E) 3,000人	0